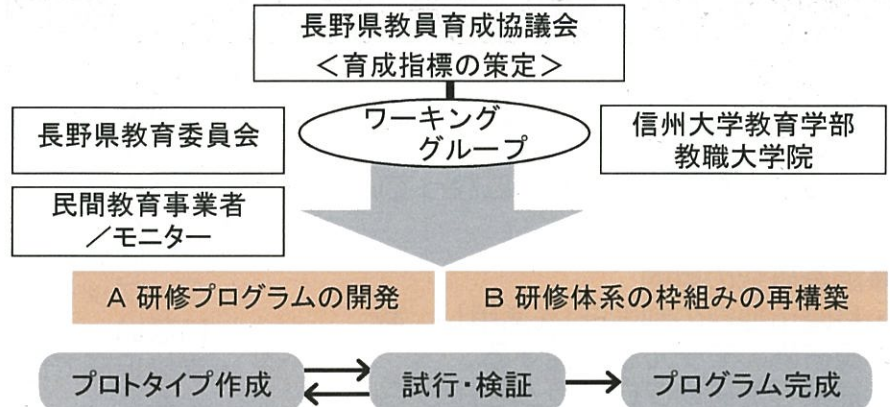


「育成指標に基づく教員研修プログラムの開発」

調査の概要

教育公務員特例法の一部改正を踏まえ、育成指標に基づいて研修計画を作成するにあたって、民間教育事業者がもつ知見を活用して「新たな教育課題」に対応する研修プログラムの開発や研修推進リーダーの育成を行ったり、大学、教職大学院と連携・協働して研修体系の枠組みの再構築を図ったりして、実践的な開発研究を推進する。



取組のポイント・成果

A 研修プログラムの開発

<PBL>と<チームマネジメント>の二つのスキルについて、民間教育事業者がもつ知見を活用して、研修プログラムを共同開発した。<PBL>については、探究的な学びを推進するためのスキルを高めるために、県内で定期的に高校生を対象に探究的な手法で教育プログラムを提供している大学生主宰団体等がもっている知見を活用しながら、研修プログラムの開発を行った。<チームマネジメント>については複雑化・多様化する学校の諸課題に対して、学校がもっている人的・物的資源等を効果的に組み合わせながら、チームとしての学校をマネジメントできる人材を早いステージから育成していく観点で、管理職のリーダーシップのスキルを高める研修プログラムの開発を行った。ともに、研修プログラムを開発するとともに、研修推進リーダーを育成し、各学校でのリーダーを育成する制度設計ができた。

<PBLプログラム>



<チームマネジメントプログラム>



B 研修体系の枠組みの再構築

- ・ 指定研修の位置付けを明確にし、キャリアステージに応じた校外研修体制の整備。
- ・ 県教育委員会の指定研修と免許状更新講習との連動による、研修の充実や効率化。
- ・ 各校において研修リーダーを設け、指標に基づき、組織的、継続的に行う校内研修の実施。

今後の課題

- ・ より学校現場の課題解決を図るために、研修プログラムの改良、検証を行い、研修効果をさらに高めていくことができるようにしていく。
- ・ 各種研修について、限られた時間や資源の中で、より効果的、効率的な資質能力の向上が図られるようにしていく。